

令和元年度

秩父市下水道事業会計決算書

余 白

令和元年度 秩父市下水道事業決算報告書

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計
第1款 公共下水道事業収益	円 1,107,151,000	円 △ 3,646,000	円 0	円 1,103,505,000
第1項 営業収益	453,235,000	0	0	453,235,000
第2項 営業外収益	653,916,000	△ 3,646,000	0	650,270,000
第3項 特別利益	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額	小 計
第1款 公共下水道事業費用	円 1,053,812,000	円 △ 10,119,000	円 0	円 0	円 0	円 1,043,693,000
第1項 営業費用	952,451,000	△ 5,604,000	0	△ 892,000	0	945,955,000
第2項 営業外費用	92,163,000	△ 3,673,000	0	0	0	88,490,000
第3項 特別損失	8,698,000	△ 842,000	0	892,000	0	8,748,000
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 1,120,018,889	円 16,513,889	うち、仮受消費税及び地方消費税 29,402,419 円
497,052,841	43,817,841	うち、仮受消費税及び地方消費税 29,394,218 円
622,855,328	△ 27,414,672	
110,720	110,720	うち、仮受消費税及び地方消費税 8,201 円

地方公営企業法 第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円 0	円 1,043,693,000	円 982,192,406	円 0	円 61,500,594	うち、仮払消費税及び地方消費税 27,470,968 円
0	945,955,000	884,955,409	0	60,999,591	うち、仮払消費税及び地方消費税 27,454,539 円
0	88,490,000	88,489,804	0	196	
0	8,748,000	8,747,193	0	807	うち、仮払消費税及び地方消費税 16,429 円
0	500,000	0	0	500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継 続 費 通 次 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	円 351,570,000	円 △ 66,578,000	円 284,992,000	円 0	円 0
第1項 企業債	283,500,000	△ 66,000,000	217,500,000	0	0
第2項 他会計補助金	26,500,000	△ 578,000	25,922,000	0	0
第3項 負担金	10,070,000	0	10,070,000	0	0
第4項 国庫補助金	31,500,000	0	31,500,000	0	0
第5項 その他資本的 収入	0	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通次繰越額
第1款 資本的支出	円 691,426,000	円 △ 58,291,000	円 0	円 0	円 633,135,000	円 0	円 0
第1項 建設改良費	289,041,000	△ 66,208,000	0	0	222,833,000	0	0
第2項 企業債償還金	402,285,000	7,917,000	0	0	410,202,000	0	0
第3項 予備費	100,000	0	0	0	100,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 362,136,583円は、引継金 220,546,614円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,962,532円、当年度分損益勘定留保資金 132,627,437円で補てんした。

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 284,992,000	円 228,421,761	円 △ 56,570,239	
217,500,000	173,000,000	△ 44,500,000	
25,922,000	10,752,531	△ 15,169,469	
10,070,000	10,844,110	774,110	
31,500,000	32,000,000	500,000	
0	1,825,120	1,825,120	

		翌 年 度 繰 越 額				
合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通次繰越額	合 計	不 用 額	備 考
円 633,135,000	円 590,558,344	円 10,500,000	円 0	円 10,500,000	円 32,076,656	うち、仮払消費税及び地方消費税 14,526,720 円
222,833,000	180,357,199	10,500,000	0	10,500,000	31,975,801	うち、仮払消費税及び地方消費税 14,526,720 円
410,202,000	410,201,145	0	0	0	855	
100,000	0	0	0	0	100,000	

令和元年度 秩父市下水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	339,382,970		
(2)	他会計負担金	127,951,253		
(3)	受託工事収益	68,400		
(4)	その他営業収益	<u>256,000</u>	467,658,623	
2	営業費用			
(1)	管渠費	92,701,010		
(2)	ポンプ場費	16,776,565		
(3)	処理場費	215,619,330		
(4)	受託工事費	68,400		
(5)	普及指導費	9,211,718		
(6)	業務費	25,859,501		
(7)	総係費	40,880,473		
(8)	減価償却費	450,905,810		
(9)	資産減耗費	<u>5,478,063</u>	<u>857,500,870</u>	
	営業損失			389,842,247
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	379,778,008		
(2)	国庫補助金	6,500,000		
(3)	長期前受金戻入	220,467,198		
(4)	資本費繰入収益	13,012,208		
(5)	雑収益	<u>491,123</u>	620,248,537	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	88,489,804		
(2)	雑支出	<u>7,065,184</u>	<u>95,554,988</u>	<u>524,693,549</u>
	経常利益			134,851,302
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>102,519</u>	102,519	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	974,764		
(2)	その他特別損失	<u>7,756,000</u>	<u>8,730,764</u>	<u>△ 8,628,245</u>
	当年度純利益			126,223,057
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>126,223,057</u></u>

余 白

令和元年度 秩父市下水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資本金	剰余金				
		資本剰余金				減債積立金
		国庫補助金	他会計補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	
前年度末残高	1,377,307,409	201,835,183	1,820,000	12,881,885	216,537,068	0
当年度変動額	0	0	0	4,315,701	4,315,701	0
受贈財産受入	0	0	0	4,315,701	4,315,701	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	1,377,307,409	201,835,183	1,820,000	17,197,586	220,852,769	0

(注) この計算書における△表記は、減少を示すものである。

(注) 平成31年4月1日に地方公営企業法の財務規定等を適用したため、「前年度末残高」は「当年度期首残高」に読み替える。

令和元年度 秩父市下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,377,307,409	220,852,769	126,223,057
議会の議決による処分数額	0	0	0
処分後残高	1,377,307,409	220,852,769	(繰越利益剰余金) 126,223,057

(注) この計算書における△表記は、減少を示すものである。

(単位：円)

				資本合計
利 益 剰 余 金				
利 益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余 金合計	
0	0	0	0	1, 593, 844, 477
0	0	126, 223, 057	126, 223, 057	130, 538, 758
0	0	0	0	4, 315, 701
0	0	126, 223, 057	126, 223, 057	126, 223, 057
0	0	(当年度未処分利益剰余金) 126, 223, 057	126, 223, 057	1, 724, 383, 235

令和元年度 秩父市下水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位： 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		420,867,905	
ロ 建物	1,270,390,034		
建物減価償却累計額	<u>△ 826,660,099</u>	443,729,935	
ハ 構築物	16,310,916,271		
構築物減価償却累計額	<u>△ 7,622,566,455</u>	8,688,349,816	
ニ 機械及び装置	5,118,196,662		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,140,959,611</u>	1,977,237,051	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 12,380,953</u>	2,169,773	
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,681,278</u>	786,511	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			11,533,140,991

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>
固定資産合計			11,534,960,991

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		274,875,750	
(2) 未収金	48,154,537		
貸倒引当金	<u>0</u>	48,154,537	
(3) 貯蔵品		<u>5,419,680</u>	

流動資産合計		<u>328,449,967</u>	
資 産 合 計			<u><u>11,863,410,958</u></u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	<u>4,420,405,488</u>	
固定負債合計		4,420,405,488
4 流動負債		
(1) 企業債	411,373,508	
(2) 未払金	27,910,075	
(3) 引当金	8,773,000	
(4) 預り金	<u>38,918</u>	
流動負債合計		448,095,501
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	10,754,715,608	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,484,188,874</u>	
繰延収益合計		<u>5,270,526,734</u>
負債合計		<u>10,139,027,723</u>

資本の部

6 資本金		1,377,307,409
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	201,835,183	
ロ 他会計補助金	1,820,000	
ハ 受贈財産評価額	<u>17,197,586</u>	
資本剰余金合計		220,852,769
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>126,223,057</u>	
利益剰余金合計		<u>126,223,057</u>
剰余金合計		<u>347,075,826</u>
資本合計		<u>1,724,383,235</u>
負債資本合計		<u>11,863,410,958</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

（１）たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

（２）無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

（２）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（３）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（４）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2, 905, 138 千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和元年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 6, 554 千円、法定福利費引当金 1, 202 千円を取り崩した。

Ⅲ その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額等

資産の老朽化度合いを把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上している。また、繰延収益についても同様に計上している。

2 臨時財政特例債償還費に対する繰入金の収益化方法

臨時財政特例債の元金償還金に対する一般会計繰入金は、地方公営企業法施行規則第21条第3項ただし書に基づき、繰り入れた年度に全額を収益（資本費繰入収益）として計上している。

令和元年度 秩父市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

イ 業務状況

下水道事業の健全かつ安定的な運営を行っていくため、平成 31 年 4 月 1 日から地方公営企業法を適用（財務規定等）した。

令和元年度末における処理区域内人口は 34,990 人で、前年度比 248 人（0.7%）減少した。行政区域内人口に対する公共下水道人口普及率は 56.7%で、前年度比 0.3 ポイント増加した。年間有収水量は、3,558,692 m³ で、前年度比 77,406 m³（2.1%）減少した。

ロ 建設改良事業

管路建設事業の総額は 43,556,548 円（税込）で、上野町地内、大宮地内、大野原地内で工を行い、処理区域内面積が 0.74ha 拡大した。公共下水道整備率は 88.9%で、前年度比 0.1 ポイント増加した。

管路改築事業の総額は 97,525,120 円（税込）で、主に社会資本整備総合交付金を活用し、秩父市における長寿命化計画（防災・安全）に基づいた管渠布設替工事、マンホールポンプ更新工事、マンホール蓋交換工事を実施した。

ポンプ場改築事業の総額は 12,980,000 円（税込）で、影森污水中継ポンプ場送水ポンプ更新工事、武之鼻污水中継ポンプ場蓄電池更新工事を実施した。

処理場改築事業の総額は 15,543,000 円（税込）で、緊急遮断弁更新工事、高架水槽更新工事、汚泥昇圧ポンプ更新工事を実施した。

ハ 経営状況

本年度の収益的収支（税抜）は、総収益 1,088,009,679 円、総費用 961,786,622 円であり、当年度純利益は 126,223,057 円となった。その一方で、キャッシュ・フロー計算書における資金の増加額は 34,668,533 円であることから引き続き資金の確保に努める。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 45 号	秩父市下水道事業審議会条例	R 元. 6. 5	R 元. 6. 25
第 49 号	令和元年度秩父市下水道事業会計補正予算（第 1 回）	R 元. 6. 5	R 元. 6. 25
第 57 号	平成 30 年度秩父市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	R 元. 9. 3	R 元. 9. 25
第 117 号	令和元年度秩父市下水道事業会計補正予算（第 2 回）	R 元. 11. 26	R 元. 12. 19
第 4 号	秩父市下水道条例の一部を改正する条例	R2. 2. 25	R2. 3. 16
第 20 号	令和元年度秩父市下水道事業会計補正予算（第 3 回）	R2. 2. 25	R2. 3. 16
第 30 号	令和 2 年度秩父市下水道事業会計予算	R2. 2. 25	R2. 3. 16

(3) 行政官庁認可等事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認可等年月日
R 元. 9. 9	埼玉県知事	令和元年度下水道事業債の起債に対する協議	R 元. 10. 11 同意
R2. 3. 23	埼玉県知事	秩父市公共下水道事業計画（変更）協議	R2. 3. 31 協議了
R2. 3. 23	埼玉県知事	秩父都市計画下水道事業の事業計画変更認可申請	R2. 3. 31 認可

(4) 職員に関する事項

区 分	令和元年度末		平成 30 年度末		備 考
	職 員 数		職 員 数		
1 級		()	—	(—)	
2 級	3	()	—	(—)	
3 級		(1)	—	(—)	
4 級	4	()	—	(—)	
5 級	3	()	—	(—)	
6 級	3	()	—	(—)	
7 級		()	—	(—)	
8 級		()	—	(—)	
計	13	(1)	—	(—)	

※ () 内は、再任用職員について外書き

※ 地方公営企業法を平成 31 年 4 月 1 日から適用のため、令和元年度末欄のみ記載

(5) 料金その他の設定、変更に関する事項

下水道使用料の改定

平均改定率：29%

施行日：令和 2 年 7 月 1 日

平成 9 年 5 月 1 日改定以来、23 年ぶりに使用料の改定を行った。

1 か月（税抜）

種 類	排 水 量	使 用 料				
			現 行	改 定 後	改 定 額	改 定 率
一 般 用	10m3 以下		700 円	905 円	205 円	29%
	10m3 を超え 20m3	1m3 につき	80 円	105 円	25 円	31%
	20m3 を超え 30m3	1m3 につき	90 円	115 円	25 円	28%
	30m3 を超え 50m3	1m3 につき	105 円	135 円	30 円	29%
	50m3 を超え 100m3	1m3 につき	120 円	155 円	35 円	29%
	100m3 を超え 200m3	1m3 につき	140 円	180 円	40 円	29%
	200m3 を超え 500m3	1m3 につき	150 円	195 円	45 円	30%
	500m3 を超	1m3 につき	160 円	205 円	45 円	28%
公衆浴場用	300m3 以下		6,500 円	6,500 円	0 円	0%
	300m3 を超	1m3 につき	40 円	40 円	0 円	0%

2 工 事

(1) 管路建設工事の概況（1 件 130 万円以上）

工 事 名	工 事 内 容	工 事 箇 所	工 事 費 (税込：円)	着工年月日	竣工年月日	備 考
下水道管渠築造工事 4 工区に伴う舗装工事	コンクリート舗装 169.4 m ²	山田地内	4,628,880	H31.4.19	R 元.8.19	(有)横田工務店
下水道管渠築造工事 2 工区	φ 200 PRP 23.0m	大野原地内	3,608,280	H31.4.19	R 元.9.19	日新土木(有)
H30 下水道管渠築造工事に伴う舗装工事	アスファルト舗装 243.3 m ²	大野原地内外	2,667,200	R 元.7.22	R 元.10.31	(株)新井建設

工 事 名	工 事 内 容	工 事 箇 所	工 事 費 (税込：円)	着工年月日	竣工年月日	備 考
中央632号線下水道管渠築造工事2工区	φ500 HP 155.6m	大宮地内	27,414,200	R 元. 7. 26	R2. 2. 13	(株)萩原工務店
中央641号線下水道管渠築造工事	φ250 PRP 70.2m	上野町地内	5,313,000	R 元. 8. 9	R2. 2. 21	(株)磯田建設

(2) 管路改築工事の概況 (1 件 130 万円以上)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 箇 所	工 事 費 (税込：円)	着工年月日	竣工年月日	備 考
水道局発注舗装本復旧工事に伴うマンホール蓋交換工事その1	T-14 17 箇所	上町地内外	1,846,800	R 元. 6. 21	R 元. 9. 19	荒川建設(株)
下水道長寿命化マンホール蓋交換工事B工区	T-14 86 箇所 T-25 26 箇所	上町地内外	30,998,000	R 元. 8. 2	R2. 3. 18	(株)日新テクノ
下水道長寿命化布設替工事C工区	φ500mm HP 55.9m φ300mm PRP 33.5m	熊木町・ 上野町地内	19,088,300	R 元. 8. 23	R2. 2. 27	(株)萩原工務店
下水道長寿命化マンホールポンプ更新工事C工区	汚水中継ポンプ2台 φ150 0.66 m ³ /min	大野原地内	14,507,900	R 元. 8. 29	R2. 3. 25	(株)萩原工務店
下水道長寿命化布設替工事D工区	φ300mm VU 12.3m φ450mm PRP 34.2m	宮側町地内	10,239,900	R 元. 9. 6	R2. 2. 20	(株)吉田総合建設
雨水幹線防護柵更新工事	防護柵 145.5m	下宮地地内	2,968,900	R 元. 10. 11	R2. 1. 31	有隣興業(株)
雨水幹線防護柵更新工事その2	防護柵 197.0m	大畑町地内	3,969,900	R 元. 11. 29	R2. 3. 24	昭和工業(株)

(3) ポンプ場改築工事の概況 (1 件 130 万円以上)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 箇 所	工 事 費 (税込：円)	着工年月日	竣工年月日	備 考
影森汚水中継ポンプ場送水ポンプ更新工事	汚水ポンプ2台 φ80 0.78 m ³ /min	下影森地内	5,610,000	R 元. 7. 22	R2. 1. 17	英和(株)さいたま営業所
武之鼻汚水中継ポンプ場蓄電池更新工事	発電機用 蓄電池20セル 操作・制御用 蓄電池86セル	中村町地内	7,370,000	R 元. 12. 13	R2. 3. 23	共和電機(株)

(4) 処理場改築工事の概況 (1 件 130 万円以上)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 箇 所	工 事 費 (税込：円)	着工年月日	竣工年月日	備 考
緊急遮断弁更新工事	緊急遮断弁1台 φ200	金室町地内	2,310,000	R 元. 7. 12	R2. 3. 13	藤原機械工業(株)
高架水槽更新工事	高架水槽1基 4 m ³ 消火栓補給 水槽1基 0.2 m ³	金室町地内	7,678,000	R 元. 8. 23	R 元. 12. 10	日本施設(株)
汚泥昇圧ポンプ更新工事	汚泥昇圧ポンプ1台 φ100×150 1.0 m ³ /min	金室町地内	5,555,000	R 元. 10. 4	R2. 3. 17	(有)進和

3 業 務

(1) 業務量

事 項	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較	
			増 減	比 率
処理区域内人口	34,990 人	35,238 人	△ 248 人	△0.7%
年間有収水量	3,558,692 m3	3,636,098 m3	△ 77,406 m3	△2.1%
主要な建設改良事業	169,604,668 円	—	—	—
管路建設事業	43,556,548 円	—	—	—
管路改築事業	97,525,120 円	—	—	—
ポンプ場改築事業	12,980,000 円	—	—	—
処理場改築事業	15,543,000 円	—	—	—

※ 金額は税込

(2) 事業収入に関する事項（税抜）

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	金 額 円	構 成 比 %	金 額 円	構 成 比 %	金 額 円	比 率 %
営業収益	467,658,623	43.0	—	—	—	—
下水道使用料	339,382,970	31.2	—	—	—	—
他会計負担金	127,951,253	11.8	—	—	—	—
受託工事収益	68,400	0.0	—	—	—	—
その他営業収益	256,000	0.0	—	—	—	—
営業外収益	620,248,537	57.0	—	—	—	—
他会計補助金	379,778,008	34.9	—	—	—	—
国庫補助金	6,500,000	0.6	—	—	—	—
長期前受金戻入	220,467,198	20.3	—	—	—	—
資本費繰入収益	13,012,208	1.2	—	—	—	—
雑収益	491,123	0.0	—	—	—	—
特別利益	102,519	0.0	—	—	—	—
過年度損益修正益	102,519	0.0	—	—	—	—
計	1,088,009,679	100.0	—	—	—	—

(3) 事業費に関する事項（税抜）

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	金 額 円	構 成 比 %	金 額 円	構 成 比 %	金 額 円	比 率 %
営業費用	857,500,870	89.2	—	—	—	—
管渠費	92,701,010	9.6	—	—	—	—
ポンプ場費	16,776,565	1.7	—	—	—	—
処理場費	215,619,330	22.4	—	—	—	—
受託工事費	68,400	0.0	—	—	—	—
普及指導費	9,211,718	1.0	—	—	—	—
業務費	25,859,501	2.7	—	—	—	—
総係費	40,880,473	4.3	—	—	—	—
減価償却費	450,905,810	46.9	—	—	—	—
資産減耗費	5,478,063	0.6	—	—	—	—
営業外費用	95,554,988	9.9	—	—	—	—
支払利息 及び 企業債取扱諸費	88,489,804	9.2	—	—	—	—
雑支出	7,065,184	0.7	—	—	—	—
特別損失	8,730,764	0.9	—	—	—	—
過年度損益修正損	974,764	0.1	—	—	—	—
その他特別損失	7,756,000	0.8	—	—	—	—
計	961,786,622	100.0	—	—	—	—

- (4) その他主要な事項
該当事項なし

4 会 計

- (1) 重要契約の要旨
(秩父市下水道事業の設置等に関する条例第4条に規定する重要な資産の取得)
該当事項なし

- (2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度返済高	本年度末残高
下 水 道 事 業 債	4,898,336,141	133,000,000	390,900,145	4,640,435,996
公営企業会計適用債	73,644,000	0	9,301,000	64,343,000
資 本 費 平 準 化 債	97,000,000	40,000,000	10,000,000	127,000,000
合 計	5,068,980,141	173,000,000	410,201,145	4,831,778,996

ロ 一時借入金

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度返済高	本年度末残高
	0	0	0	0

- (3) その他会計経理に関する重要事項

消費税法施行令（昭和63年政令第360号）第75条第3項に規定する特定収入割合が5%を超えたため、仕入税額控除できない金額 9,943,578 円については、営業外費用 7,020,284 円計上及び長期前受金との相殺（国庫補助金 2,909,091 円及び他会計補助金 14,203 円）により処理した。

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

- (1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事項
該当事項なし

- (2) 消費税法基本通達 16-2-2 の方法に基づく、補助金等（資産の譲渡等の対価以外の収入）の用途の特定について

区 分	名 称 金 額	課税仕入れ充当額		課税仕入れ以外充当額	
		使 途	金 額	使 途	金 額
収 益 的 収 入	他会計負担金 127,951,253	処理場費 委託料 8%	円 22,501,965	管渠費 給料 手当 法定福利費 保険料 土地借上料 行政財産使用料 公課費 処理場費 給料 手当 賞与引当金繰入額 法定福利費 法定福利費引当金繰入額 退職手当負担金 保険料 土地借上料 補償費 公課費 総係費 給料 手当 賞与引当金繰入額 法定福利費 法定福利費引当金繰入額 退職手当負担金 報酬 報償費 保険料 負担金 公課費 貸倒引当金繰入額 減価償却費 資産減耗費 支払利息	円 10,474,800 4,499,492 579,348 36,246 1,750 2,990 24,600 9,967,282 3,721,571 1,627,117 2,568,916 315,431 1,108,730 285,628 3,423,184 89,037 24,906 9,913,590 2,103,293 642,304 1,255,189 124,583 592,552 263,600 1,195,420 151,852 153,870 8,800 360,874 35,834,183 492,621 13,605,529
	他会計補助金 379,778,008	処理場費 手当 備消耗品費 薬品費 光熱水費 動力費 燃料費 修繕費 8% 8% 8% 8% 8% 8% 8%	 36,421 459,693 1,953,483 190,715 11,495,421 67,429 2,736,276	管渠費 賞与引当金繰入額 法定福利費 法定福利費引当金繰入額 退職手当負担金 ポンプ場費 保険料 土地借上料 処理場費 給料 手当 賞与引当金繰入額 法定福利費 法定福利費引当金繰入額 退職手当負担金 保険料	 976,000 2,224,934 189,000 1,414,097 39,146 1,006,260 3,496,238 2,013,404 554,883 876,057 107,569 378,101 97,406

区 分	名 称 金 額	課税仕入れ充当額		課税仕入れ以外充当額	
		使 途	金 額	使 途	金 額
收 益 的 收 入			円		円
				土地借上料	1,167,380
				補償費	30,363
				公課費	8,494
		通信運搬費		普及指導費	
		8%	42,381	給料	4,432,800
		委託料		手当	1,821,031
		8%	33,870,076	賞与引当金繰入額	652,000
		普及指導費		法定福利費	1,188,655
		燃料費		法定福利費引当金繰入額	127,000
		8%	49,649	退職手当負担金	598,428
		10%	12,430	保険料	13,086
		委託料		総係費	
		8%	91,800	給料	8,195,610
		10%	187,000	手当	6,574,415
				賞与引当金繰入額	2,007,696
				法定福利費	3,923,434
入	国庫補助金 6,500,000	管渠費 委託料		法定福利費引当金繰入額	389,417
		10%	6,500,000	退職手当負担金	1,852,184
	資本費繰入収益 13,012,208	元金償還金		減価償却費	197,205,139
		8%	13,012,208	資産減耗費	2,384,732
	雑収益 457,020	業務費 委託料		支払利息	74,884,275
		8%	44,300	特別損失	
合 計				賞与引当金繰入額	6,554,000
				法定福利費引当金繰入額	1,202,000
			93,251,247		434,447,242
		8%	86,551,817		
		10%	6,699,430		

区 分	名 称 金 額	課税仕入れ充当額		課税仕入れ以外充当額	
		使 途	金 額	使 途	金 額
資 本 的 収 入	他会計補助金 10,752,531	事務費 手当 8% 10%	円 94,800 79,000	事務費 給料 手当 賞与引当金繰入額 法定福利費 法定福利費引当金繰入額 退職手当負担金	円 5,474,824 1,424,653 888,000 1,710,115 172,000 909,139
	受益者負担金 10,844,110			企業債元金償還金のうち 免税期間中の借入れ分	10,844,110
	国庫補助金 32,000,000	管路改築費 工事請負費 10%	32,000,000		
	その他資本的収入 1,825,120			企業債元金償還金のうち 免税期間中の借入れ分	1,825,120
合 計		8% 10%	32,173,800 94,800 32,079,000		23,247,961

余 白

附 属 明 細 書
(令和元年度秩父市下水道事業会計)

令和元年度 秩父市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	126,223,057
有形固定資産の減価償却費	450,905,810
有形固定資産の除却費	5,478,063
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,348,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,425,000
長期前受金戻入額	△ 220,467,198
資本費繰入収益	△ 13,012,208
支払利息及び企業債取扱諸費	88,489,804
未収金の増減額（△は増加）	994,648
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,565,820
その他流動資産の増減額（△は増加）	2,440,100
未払金の増減額（△は減少）	8,288,390
小計	460,679,286
利息の支払額	△ 88,489,804
業務活動によるキャッシュ・フロー	372,189,482

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等による収入	44,669,230
一般会計補助金による収入	23,764,739
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 165,830,479
特定収入分の消費税取崩金	△ 2,923,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,319,804

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	173,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 410,201,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,201,145

資金増加額（又は減少額）	34,668,533
資金期首残高	240,207,217
資金期末残高	274,875,750

収益費用明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 公共下水道 事業収益	1 営業収益			1,088,009,679	
				467,658,623	
		1 下水道使用料		339,382,970	
			1 下水道使用料	339,382,970	
		2 他会計負担金		127,951,253	
			1 雨水処理負担金	127,951,253	
		3 受託工事収益		68,400	
			1 受託工事収益	68,400	
		4 その他営業収益		256,000	
			1 手数料	202,000	
			2 雑収益	54,000	
	2 営業外収益			620,248,537	
		1 他会計補助金		379,778,008	
			1 一般会計補助金	379,778,008	
		2 国庫補助金		6,500,000	
			1 国庫補助金	6,500,000	
		3 長期前受金戻入		220,467,198	
			1 長期前受金戻入	220,467,198	
		4 資本費繰入収益		13,012,208	
			1 資本費繰入収益	13,012,208	
		5 雑収益		491,123	
			1 その他雑収益	491,123	納税計算調整額 81 不納欠損消費税額 34,022
	3 特別利益			102,519	
		1 過年度損益修正益		102,519	
			1 過年度損益修正益	102,519	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 公共下水道 事業費用	1 営業費用			961,786,622	
				857,500,870	
		1 管渠費		92,701,010	
			1 給料	10,474,800	予算額 11,066,000
			2 手当	4,521,518	予算額 5,234,000
			3 賞与引当金繰入額	976,000	予算額 976,000
			4 法定福利費	2,804,282	予算額 3,009,000
			5 法定福利費引当金繰入額	189,000	予算額 189,000
			6 退職手当負担金	1,414,097	予算額 1,472,000
			7 旅費	27,745	
			8 備消耗品費	388,880	
			9 材料費	90,000	
			10 動力費	4,566,479	
			11 燃料費	5,910	
			12 印刷製本費	0	
			13 修繕費	7,389,180	
			14 通信運搬費	818,400	
			15 手数料	3,000	
			16 保険料	36,246	
			17 委託料	56,243,900	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			18 使用料及び賃借料	29,973	
			19 路面復旧費	2,697,000	
			20 研修費	0	
			21 公課費	24,600	
		2 ポンプ場費		16,776,565	
			1 備消耗品費	91,238	
			2 材料費	0	
			3 光熱水費	48,860	
			4 動力費	4,457,661	
			5 修繕費	3,321,860	
			6 通信運搬費	168,000	
			7 保険料	39,146	
			8 委託料	7,643,540	
			9 使用料及び賃借料	1,006,260	
		3 処理場費		215,619,330	
			1 給料	13,463,520	予算額 14,008,000
			2 手当	5,885,783	予算額 6,568,000
			3 賞与引当金繰入額	2,182,000	予算額 2,182,000
			4 法定福利費	3,444,973	予算額 3,445,000
			5 法定福利費引当金繰入額	423,000	予算額 423,000
			6 退職手当負担金	1,486,831	予算額 1,538,000
			7 旅費	20,173	
			8 備消耗品費	1,662,512	
			9 材料費	46,160	
			10 薬品費	7,052,460	
			11 光熱水費	689,804	
			12 動力費	41,535,358	
			13 燃料費	243,610	
			14 修繕費	9,857,416	
			15 通信運搬費	154,997	
			16 手数料	35,128	
			17 保険料	383,034	
			18 委託料	122,166,549	
			19 使用料及び賃借料	4,733,222	
			20 研修費	0	
			21 補償費	119,400	
			22 公課費	33,400	
		4 受託工事費		68,400	
			1 受託工事費	68,400	
		5 普及指導費		9,211,718	
			1 給料	4,432,800	予算額 4,666,000
			2 手当	1,821,031	予算額 1,925,000
			3 賞与引当金繰入額	652,000	予算額 652,000
			4 法定福利費	1,188,655	予算額 1,220,000
			5 法定福利費引当金繰入額	127,000	予算額 127,000
			6 退職手当負担金	598,428	予算額 657,000
			7 燃料費	79,408	
			8 修繕費	13,300	
			9 通信運搬費	31,010	
			10 保険料	13,086	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			11 委託料	255,000	
		6 業務費		25,859,501	
			1 委託料	25,813,901	
			2 使用料及び賃借料	45,600	
		7 総係費		40,880,473	
			1 給料	18,109,200	予算額 18,376,000
			2 手当	8,721,754	予算額 9,079,000
			3 賞与引当金繰入額	2,650,000	予算額 2,650,000
			4 法定福利費	5,178,623	予算額 5,254,000
			5 法定福利費引当金繰入額	514,000	予算額 514,000
			6 退職手当負担金	2,444,736	予算額 2,509,000
			7 報酬	263,600	
			8 報償費	1,195,420	
			9 旅費	42,480	
			10 備消耗品費	304,388	
			11 燃料費	22,978	
			12 印刷製本費	33,637	
			13 修繕費	61,800	
			14 通信運搬費	25,372	
			15 手数料	870	
			16 保険料	151,852	
			17 委託料	594,556	
			18 使用料及び賃借料	31,200	
			19 研修費	10,463	
			20 負担金	153,870	
			21 公課費	8,800	
			22 貸倒引当金繰入額	360,874	
		8 減価償却費		450,905,810	
			1 有形固定資産減価償却費	450,905,810	
		9 資産減耗費		5,478,063	
			1 固定資産除却費	5,478,063	
	2 営業外費用			95,554,988	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		88,489,804	
			1 企業債利息	88,489,804	
		2 雑支出		7,065,184	
			1 その他雑支出	7,065,184	納税計算調整額 7,065,184
	3 特別損失			8,730,764	
		1 過年度損益修正損		974,764	
			1 過年度損益修正損	974,764	
		2 その他特別損失		7,756,000	
			1 賞与引当金繰入額	6,554,000	予算額 6,554,000
			2 法定福利費引当金繰入額	1,202,000	予算額 1,202,000

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	416,552,204	4,315,701	0	420,867,905
ポンプ場用地	155,279,133	0	0	155,279,133
処理場用地	256,200,605	0	0	256,200,605
その他用地	5,072,466	4,315,701	0	9,388,167
建物	1,270,390,034	0	0	1,270,390,034
ポンプ場用建物	143,700,123	0	0	143,700,123
処理場用建物	1,126,689,911	0	0	1,126,689,911
構築物	16,214,886,790	107,326,253	11,296,772	16,310,916,271
管路施設	13,920,117,350	97,952,262	11,296,772	14,006,772,840
ポンプ場施設	333,847,976	0	0	333,847,976
処理場施設	1,960,921,464	0	0	1,960,921,464
その他施設	0	9,373,991	0	9,373,991
機械及び装置	5,091,235,721	58,504,226	31,543,285	5,118,196,662
ポンプ場用機械設備	356,645,451	7,578,845	11,371,512	352,852,784
処理場用機械設備	2,309,453,697	20,997,859	18,827,445	2,311,624,111
ポンプ場用電気設備	694,287,338	9,956,522	0	704,243,860
処理場用電気設備	1,574,146,976	0	0	1,574,146,976
マンホールポンプ設備	156,702,259	19,971,000	1,344,328	175,328,931
車両運搬具	14,550,726	0	0	14,550,726
車両運搬具	14,550,726	0	0	14,550,726
工具、器具及び備品	12,467,789	0	0	12,467,789
工具、器具及び備品	12,467,789	0	0	12,467,789
計	23,020,083,264	170,146,180	42,840,057	23,147,389,387

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額
電話加入権	1,820,000	0	0	0
計	1,820,000	0	0	0

(単位：円)

減価償却累計額				年度末償却未済額	備 考
年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	0	420,867,905	
0	0	0	0	155,279,133	
0	0	0	0	256,200,605	
0	0	0	0	9,388,167	
803,671,169	22,988,930	0	826,660,099	443,729,935	
82,032,060	2,261,871	0	84,293,931	59,406,192	
721,639,109	20,727,059	0	742,366,168	384,323,743	
7,355,472,829	274,919,695	7,826,069	7,622,566,455	8,688,349,816	
5,755,666,618	242,211,496	7,826,069	5,990,052,045	8,016,720,795	
213,482,186	4,391,908	0	217,874,094	115,973,882	
1,386,324,025	28,316,291	0	1,414,640,316	546,281,148	
0	0	0	0	9,373,991	
3,020,294,232	150,201,304	29,535,925	3,140,959,611	1,977,237,051	
318,463,129	5,651,782	10,802,936	313,311,975	39,540,809	
1,235,344,663	74,236,962	17,886,073	1,291,695,552	1,019,928,559	
636,876,432	6,847,723	0	643,724,155	60,519,705	
729,985,050	58,550,484	0	788,535,534	785,611,442	
99,624,958	4,914,353	846,916	103,692,395	71,636,536	
9,652,268	2,728,685	0	12,380,953	2,169,773	
9,652,268	2,728,685	0	12,380,953	2,169,773	
11,614,082	67,196	0	11,681,278	786,511	
11,614,082	67,196	0	11,681,278	786,511	
11,200,704,580	450,905,810	37,361,994	11,614,248,396	11,533,140,991	

(単位：円)

年度末残高	備 考
1,820,000	
1,820,000	

企 業 債 明 細 書

種 類	起債番号	年 度	発行年月日	発 行 総 額	当年度償還高
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	154301	平成4年度	平成5年5月28日	147,400,000	8,307,911
〃	154302	平成4年度	平成5年5月28日	41,800,000	2,355,975
〃	154400	平成4年度	平成5年5月28日	1,100,000	61,999
〃	154500	平成4年度	平成5年5月28日	74,200,000	4,821,519
〃	154701	平成5年度	平成6年3月23日	111,200,000	6,553,682
〃	154702	平成5年度	平成6年3月23日	5,000,000	294,679
〃	154601	平成5年度	平成6年5月30日	235,200,000	12,620,100
〃	154602	平成5年度	平成6年5月30日	9,100,000	488,277
〃	154901	平成6年度	平成6年12月26日	39,600,000	2,128,429
〃	154902	平成6年度	平成6年12月26日	5,500,000	295,615
〃	155001	平成6年度	平成6年12月26日	35,100,000	2,181,514
〃	155002	平成6年度	平成6年12月26日	4,800,000	298,326
〃	155200	平成6年度	平成7年5月30日	103,400,000	5,945,268
〃	155300	平成6年度	平成7年5月30日	45,800,000	2,625,259
〃	155400	平成7年度	平成7年10月31日	361,300,000	17,265,622
〃	155600	平成7年度	平成7年10月31日	277,000,000	13,237,136
〃	155800	平成7年度	平成8年5月7日	409,920,000	19,491,764
〃	156000	平成7年度	平成8年5月16日	60,800,000	3,273,721
〃	156100	平成7年度	平成8年5月16日	139,600,000	7,516,635
〃	155700	平成7年度	平成8年5月30日	372,200,000	17,698,171
〃	156200	平成8年度	平成9年5月20日	34,700,000	1,552,297
〃	156400	平成8年度	平成9年5月20日	17,200,000	862,577
〃	156800	平成9年度	平成10年5月20日	27,100,000	1,292,894
〃	156500	平成9年度	平成10年5月25日	49,600,000	2,126,425
〃	157100	平成10年度	平成11年5月20日	56,800,000	2,630,221
〃	157200	平成10年度	平成11年5月20日	16,200,000	751,368
〃	157000	平成11年度	平成12年3月24日	179,000,000	7,374,555
〃	157300	平成11年度	平成12年3月30日	23,100,000	1,056,902
〃	157400	平成11年度	平成12年3月30日	3,000,000	137,261
〃	157700	平成11年度	平成12年5月19日	1,200,000	54,904
〃	157800	平成11年度	平成12年5月19日	102,900,000	4,708,021
〃	157600	平成12年度	平成12年11月30日	289,000,000	11,793,701
〃	157900	平成12年度	平成12年11月30日	52,400,000	2,377,515
〃	158000	平成12年度	平成13年5月8日	49,100,000	2,185,816
〃	158100	平成12年度	平成13年5月8日	78,700,000	3,501,106
〃	158200	平成13年度	平成13年10月30日	5,700,000	253,124
〃	158300	平成13年度	平成13年10月30日	22,300,000	990,293

(単位：円)

償還高累計	未償還残高	利率 (%)	償還終期	備 考
120, 192, 360	27, 207, 640	4. 40	令和5年3月25日	大蔵省資金運用部
34, 084, 401	7, 715, 599	4. 40	令和5年3月25日	大蔵省資金運用部
896, 958	203, 042	4. 40	令和5年3月25日	大蔵省資金運用部
69, 159, 072	5, 040, 928	4. 50	令和3年3月20日	公営企業金融公庫
97, 339, 048	13, 860, 952	3. 75	令和4年3月20日	公営企業金融公庫
4, 376, 755	623, 245	3. 75	令和4年3月20日	公営企業金融公庫
178, 991, 011	56, 208, 989	4. 30	令和6年3月31日	旧簡保資金
6, 925, 246	2, 174, 754	4. 30	令和6年3月31日	旧簡保資金
28, 682, 942	10, 917, 058	4. 75	令和6年9月30日	旧簡保資金
3, 983, 739	1, 516, 261	4. 75	令和6年9月30日	旧簡保資金
29, 166, 146	5, 933, 854	4. 85	令和4年9月20日	公営企業金融公庫
3, 988, 533	811, 467	4. 85	令和4年9月20日	公営企業金融公庫
84, 103, 034	19, 296, 966	3. 95	令和5年3月20日	公営企業金融公庫
37, 287, 478	8, 512, 522	3. 90	令和5年3月20日	公営企業金融公庫
256, 061, 116	105, 238, 884	3. 15	令和7年9月25日	大蔵省資金運用部
196, 315, 885	80, 684, 115	3. 15	令和7年9月30日	旧簡保資金
278, 103, 828	131, 816, 172	3. 40	令和8年3月25日	大蔵省資金運用部
46, 525, 608	14, 274, 392	3. 45	令和6年3月20日	公営企業金融公庫
106, 825, 243	32, 774, 757	3. 45	令和6年3月20日	公営企業金融公庫
252, 513, 283	119, 686, 717	3. 40	令和8年3月31日	旧簡保資金
22, 634, 984	12, 065, 016	2. 60	令和9年3月25日	大蔵省資金運用部
12, 529, 439	4, 670, 561	2. 65	令和7年3月20日	公営企業金融公庫
18, 763, 582	8, 336, 418	2. 05	令和8年3月20日	公営企業金融公庫
30, 975, 540	18, 624, 460	2. 00	令和10年3月25日	大蔵省資金運用部
37, 047, 496	19, 752, 504	1. 75	令和9年3月20日	公営企業金融公庫
10, 545, 957	5, 654, 043	1. 80	令和9年3月20日	公営企業金融公庫
96, 589, 952	82, 410, 048	2. 00	令和12年3月1日	大蔵省資金運用部
13, 843, 032	9, 256, 968	2. 00	令和10年3月20日	公営企業金融公庫
1, 797, 796	1, 202, 204	2. 00	令和10年3月20日	公営企業金融公庫
719, 118	480, 882	2. 00	令和10年3月20日	公営企業金融公庫
61, 664, 411	41, 235, 589	2. 00	令和10年3月20日	公営企業金融公庫
149, 083, 318	139, 916, 682	2. 10	令和12年9月25日	大蔵省資金運用部
30, 053, 999	22, 346, 001	2. 10	令和10年9月20日	公営企業金融公庫
27, 992, 713	21, 107, 287	1. 40	令和11年3月20日	公営企業金融公庫
44, 977, 005	33, 722, 995	1. 35	令和11年3月20日	公営企業金融公庫
3, 026, 554	2, 673, 446	2. 00	令和11年9月20日	公営企業金融公庫
11, 840, 733	10, 459, 267	2. 00	令和11年9月20日	公営企業金融公庫

種 類	起債番号	年 度	発行年月日	発 行 総 額	当年度償還高
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	158500	平成13年度	平成13年10月30日	302,300,000	12,088,066
〃	158600	平成13年度	平成14年5月20日	26,800,000	1,178,344
〃	158700	平成13年度	平成14年5月20日	91,500,000	4,023,080
〃	158800	平成13年度	平成14年5月23日	247,800,000	9,800,419
〃	158900	平成14年度	平成15年5月20日	149,200,000	6,474,156
〃	159000	平成15年度	平成15年12月25日	231,700,000	8,925,584
〃	159100	平成15年度	平成15年12月25日	8,800,000	376,042
〃	159200	平成15年度	平成16年5月28日	99,900,000	4,213,115
〃	159300	平成16年度	平成16年9月30日	180,200,000	6,764,201
〃	159400	平成16年度	平成16年9月30日	26,900,000	1,122,675
〃	159600	平成16年度	平成17年3月25日	110,300,000	4,097,330
〃	159500	平成16年度	平成17年3月30日	85,300,000	3,523,013
〃	503000	平成17年度	平成18年5月16日	69,800,000	2,812,265
〃	502900	平成17年度	平成18年5月30日	81,500,000	2,934,954
〃	507500	平成18年度	平成19年5月30日	75,400,000	2,986,698
〃	508300	平成19年度	平成19年11月30日	89,500,000	3,134,932
〃	509200	平成19年度	平成19年11月30日	5,400,000	211,679
〃	512600	平成19年度	平成20年5月29日	108,800,000	4,195,900
〃	513800	平成20年度	平成20年9月25日	69,000,000	2,382,431
〃	513700	平成20年度	平成20年9月26日	8,900,000	341,666
〃	516000	平成20年度	平成21年5月28日	32,200,000	1,223,293
〃	516100	平成20年度	平成21年5月28日	2,900,000	110,173
〃	517000	平成21年度	平成22年3月25日	132,600,000	4,437,167
〃	517100	平成21年度	平成22年3月30日	21,200,000	794,935
〃	519700	平成21年度	平成22年5月26日	39,100,000	1,320,176
〃	519900	平成21年度	平成22年5月28日	23,300,000	873,678
〃	520000	平成21年度	平成22年5月28日	19,600,000	734,940
〃	521001	平成22年度	平成23年3月25日	114,432,596	11,443,260
〃	521002	平成22年度	平成23年3月25日	46,867,404	4,686,740
〃	522900	平成22年度	平成23年5月30日	173,100,000	6,475,106
〃	523100	平成23年度	平成23年9月20日	29,400,000	3,537,033
〃	523500	平成23年度	平成24年2月28日	67,600,000	5,574,114
〃	524501	平成23年度	平成24年3月26日	89,263,786	11,120,686
〃	524502	平成23年度	平成24年3月26日	36,436,214	4,539,314
〃	525300	平成23年度	平成24年5月30日	358,800,000	13,440,369
〃	526901	平成24年度	平成25年3月25日	54,515,598	6,098,608
〃	526902	平成24年度	平成25年3月25日	12,784,402	1,430,178
〃	526903	平成24年度	平成25年3月25日	6,000,000	671,214

(単位：円)

償還高累計	未償還残高	利率 (%)	償還終期	備 考
144,534,509	157,765,491	2.00	令和13年9月25日	大蔵省資金運用部
13,632,093	13,167,907	2.00	令和12年3月20日	公営企業金融公庫
46,542,407	44,957,593	2.00	令和12年3月20日	公営企業金融公庫
112,740,012	135,059,988	2.10	令和14年3月31日	旧簡保資金
73,783,390	75,416,610	0.95	令和13年3月20日	公営企業金融公庫
93,125,173	138,574,827	1.90	令和15年9月30日	旧簡保資金
3,923,444	4,876,556	1.90	令和13年9月20日	公営企業金融公庫
41,838,882	58,061,118	2.10	令和14年3月20日	公営企業金融公庫
64,442,624	115,757,376	2.10	令和16年9月30日	旧簡保資金
10,695,731	16,204,269	2.10	令和14年9月20日	公営企業金融公庫
37,364,193	72,935,807	2.10	令和17年3月1日	財務省財政融資
32,126,907	53,173,093	2.10	令和15年3月20日	公営企業金融公庫
23,226,424	46,573,576	2.20	令和16年3月20日	公営企業金融公庫
24,147,571	57,352,429	2.30	令和18年3月31日	旧簡保資金
22,234,350	53,165,650	2.10	令和17年3月20日	公営企業金融公庫
21,922,262	67,577,738	2.20	令和19年9月30日	旧簡保資金
1,484,872	3,915,128	2.10	令和17年9月20日	公営企業金融公庫
27,531,633	81,268,367	2.20	令和18年3月20日	公営企業金融公庫
14,632,200	54,367,800	2.10	令和20年9月1日	財務省財政融資
2,098,411	6,801,589	2.10	令和18年9月20日	公営企業金融公庫
6,970,703	25,229,297	2.10	令和19年3月20日	地方公営企業等金融機構
627,798	2,272,202	2.10	令和19年3月20日	地方公営企業等金融機構
21,287,273	111,312,727	2.10	令和22年3月1日	財務省財政融資
3,821,096	17,378,904	2.00	令和20年3月20日	地方公共団体金融機構
6,345,831	32,754,169	2.00	令和22年3月25日	財務省財政融資
4,199,601	19,100,399	2.00	令和20年3月20日	地方公共団体金融機構
3,532,711	16,067,289	2.00	令和20年3月20日	地方公共団体金融機構
102,989,336	11,443,260	0.85	令和3年3月25日	埼玉信用組合
42,180,664	4,686,740	0.85	令和3年3月25日	埼玉信用組合
25,218,574	147,881,426	1.80	令和21年3月20日	地方公共団体金融機構
29,400,000	0	0.60	令和2年3月20日	地方公共団体金融機構
29,980,851	37,619,149	1.00	令和8年9月20日	地方公共団体金融機構
89,263,786	0	0.48	令和2年3月25日	埼玉信用組合
36,436,214	0	0.47	令和2年3月25日	埼玉信用組合
39,686,990	319,113,010	1.60	令和22年3月20日	地方公共団体金融機構
42,690,256	11,825,342	0.25	令和4年3月25日	武蔵野銀行
10,011,246	2,773,156	0.25	令和4年3月25日	武蔵野銀行
4,698,498	1,301,502	0.25	令和4年3月25日	武蔵野銀行

種 類	起債番号	年 度	発行年月日	発 行 総 額	当年度償還高
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	528300	平成24年度	平成25年3月28日	32,400,000	1,220,027
〃	529700	平成24年度	平成25年5月30日	480,700,000	15,492,908
〃	530800	平成25年度	平成26年1月30日	47,000,000	1,491,811
〃	533500	平成25年度	平成26年5月29日	14,400,000	458,136
〃	533600	平成25年度	平成26年5月29日	234,700,000	7,194,190
〃	536800	平成26年度	平成27年5月28日	58,300,000	1,806,054
〃	536900	平成26年度	平成27年5月28日	87,300,000	2,704,435
〃	540200	平成27年度	平成28年5月30日	32,400,000	1,128,440
〃	540300	平成27年度	平成28年5月30日	37,300,000	1,255,545
〃	541600	平成27年度	平成28年5月30日	2,500,000	625,000
〃	543900	平成28年度	平成29年5月30日	29,700,000	946,213
〃	544000	平成28年度	平成29年5月30日	93,600,000	3,227,586
〃	544400	平成28年度	平成29年5月30日	16,700,000	1,856,000
〃	546000	平成29年度	平成30年5月28日	35,500,000	3,550,000
〃	546800	平成29年度	平成30年5月30日	80,900,000	2,696,666
〃	546900	平成29年度	平成30年5月30日	82,900,000	2,763,332
〃	547000	平成29年度	平成30年5月30日	30,000,000	3,000,000
〃	5484	平成30年度	平成31年3月28日	50,400,000	1,680,000
〃	5485	平成30年度	平成31年3月28日	28,500,000	5,700,000
〃	5486	平成30年度	平成31年3月28日	166,700,000	5,556,686
〃	5487	平成30年度	平成31年3月28日	50,400,000	3,360,000
〃	5488	平成30年度	平成31年3月28日	2,600,000	260,000
〃	5489	平成30年度	平成31年3月28日	3,000,000	500,000
〃	5490	平成30年度	平成31年3月28日	1,000,000	250,000
〃	5491	平成30年度	平成31年3月28日	57,500,000	5,750,000
〃	5492	平成30年度	平成31年3月28日	18,500,000	1,850,000
〃	5493	平成30年度	平成31年3月28日	7,100,000	1,420,000
〃	5494	平成30年度	平成31年3月28日	12,500,000	1,250,000
〃	5516	令和01年度	令和2年3月30日	100,200,000	0
〃	5517	令和01年度	令和2年3月30日	18,700,000	0
〃	5518	令和01年度	令和2年3月30日	6,800,000	0
〃	5519	令和01年度	令和2年3月30日	7,300,000	0
〃	5520	令和01年度	令和2年3月30日	40,000,000	0
計				8,784,620,000	410,201,145

(単位：円)

償還高累計	未償還残高	利率 (%)	償還終期	備 考
2, 423, 152	29, 976, 848	1. 40	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
104, 350, 405	376, 349, 595	1. 30	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
9, 334, 917	37, 665, 083	1. 40	令和23年9月20日	地方公共団体金融機構
2, 661, 845	11, 738, 155	1. 30	令和24年3月20日	地方公共団体金融機構
28, 184, 239	206, 515, 761	1. 40	令和26年3月20日	地方公共団体金融機構
5, 353, 980	52, 946, 020	1. 20	令和27年3月20日	地方公共団体金融機構
8, 017, 196	79, 282, 804	1. 20	令和27年3月20日	地方公共団体金融機構
2, 254, 627	30, 145, 373	0. 20	令和28年3月20日	地方公共団体金融機構
3, 759, 118	33, 540, 882	0. 20	令和28年3月20日	地方公共団体金融機構
1, 875, 000	625, 000	0. 10	令和3年3月25日	埼玉信用組合
1, 886, 774	27, 813, 226	0. 60	令和29年3月20日	地方公共団体金融機構
6, 455, 178	87, 144, 822	0. 60	令和29年3月20日	地方公共団体金融機構
3, 712, 000	12, 988, 000	0. 24	令和9年3月31日	埼玉りそな銀行
7, 100, 000	28, 400, 000	0. 28	令和10年3月31日	埼玉りそな銀行
5, 393, 352	75, 506, 648	0. 50	令和30年3月20日	地方公共団体金融機構
5, 526, 704	77, 373, 296	0. 50	令和30年3月20日	地方公共団体金融機構
6, 000, 000	24, 000, 000	0. 01	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
1, 680, 000	48, 720, 000	0. 40	令和31年3月20日	地方公共団体金融機構
5, 700, 000	22, 800, 000	0. 01	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
5, 556, 686	161, 143, 314	0. 01	令和31年3月20日	地方公共団体金融機構
3, 360, 000	47, 040, 000	0. 01	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
260, 000	2, 340, 000	0. 01	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
500, 000	2, 500, 000	0. 01	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
250, 000	750, 000	0. 01	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
5, 750, 000	51, 750, 000	0. 01	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
1, 850, 000	16, 650, 000	0. 12	令和11年3月31日	武蔵野銀行
1, 420, 000	5, 680, 000	0. 10	令和6年3月31日	武蔵野銀行
1, 250, 000	11, 250, 000	0. 12	令和11年3月31日	武蔵野銀行
0	100, 200, 000	0. 006	令和32年3月20日	地方公共団体金融機構
0	18, 700, 000	0. 005	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
0	6, 800, 000	0. 003	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
0	7, 300, 000	0. 002	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
0	40, 000, 000	0. 003	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
3, 952, 841, 004	4, 831, 778, 996			

